

## 2022 年度 労働判例研究 年間計画

日時	教室	研究判例（数字は判例候補No.）	報告者
2022年 5月14日	Zoom	35 勤務日数・シフトの大幅な削減がシフト決定権限の濫用に当たり違法とされた事例（有限会社 シルバーハート事件・東京地判令 2.11.25 労判 1245-27）	
6月18日	Zoom	使用者の国籍差別的言動の違法性（フジ住宅事件・大阪高判令 3.11.18 労旬 2002- 36）	
		117 派遣法の規制を免れる目的で偽装請負を行ったことを認め、派遣法 40 条の 6 第 1 項 5 号を 適用した事例（東リ事件大阪高判令 3.11.4 労経速 2470-3）	
7月9日	Zoom	小学校で教諭として勤務していた控訴人が脳幹部出血を発症して後遺障害を負ったことから本 件発症は公務により生じたものであると主張して地方公務員災害補償法に基づいて公務災害 認定請求を行ったところ処分行政庁が公務外認定処分をしたため同処分の取り消しを求めた事 例（天草市小学校教員（公務外認定処分取消請求）事件・福岡高判令 2.9.25 最高裁 D.B.）	
		無期転換直前の雇止めの適法性（日本通運（川崎・雇止め）事件・横浜地川崎支判令 3.3.30 労判 1255-76）	
9月3日		33 コース別雇用管理制度における性差別の証明と職種転換制度の位置づけ（巴機械サービス事 件・横浜地判令 3.3.23 労判 1243-5）	
		調整中	
11月12日		調整中	
		2 ホテルフロントマン（業務委託）の労働者性（プレイントレジャー事件・大阪地判令 2.9.3 労 判 1240-70）	
2023年 1月14日		調整中	
		調整中	
2月18日		調整中	
		100 労働組合である上告補助参加人から、使用者である被上告人の団体交渉における対応が労 働組合法 7 条 2 号の不当労働行為に該当する旨の申立てを受けた処分行政庁が、上告補 助参加人の請求に係る救済の一部を認容し、その余の申立てを棄却する旨の命令を発したとこ ろ、被上告人が、上告人を相手に本件命令のうち上記の認容部分の取消しを求めた事例（山 形大学不当労働行為救済命令取消請求事件・最一小判令 4.3.18 最高裁 D.B.）	

注 1. 研究判例は変更される場合があります。開催日直前の学内掲示又はメールリスト等にてご確認ください。